

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0 5 8 4) 8 9 - 7 7 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	9,875,374	-
経常利益 (千円)	48,102	-
四半期(当期)純利益 (千円)	20,755	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,539	-
純資産額 (千円)	1,819,740	1,855,328
総資産額 (千円)	15,441,443	14,655,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.56	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.55	-
自己資本比率 (%)	11.8	12.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期につきましては、連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。また、第61期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第61期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社マリンドリカは、平成23年6月より営業を開始し、当社グループ(当社及び連結子会社)は水産品事業に進出しました。

この結果、平成23年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなり、外商事業、アミカ事業及び水産品事業の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動や個人消費の落ち込みから回復しつつあるものの、海外経済の減速と急激な円高進行、株価下落など景気の先行きに不透明感が見られます。

当業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向の継続等から、当社の販売先である外食産業は全体的に伸び悩みが続き、当社の販売拡大にとって大変厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、平成23年4月に第三者割当増資を引受け、株式会社マリンドリカ（東京都中央区）を子会社化し、当社が親会社となる新たなグループ体制で事業を推進してまいりました。また、平成23年8月に同社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

東日本大震災の影響によるイベントの自粛等があったものの、外資事業における提案型営業の推進や前期に開業したアミカ事業の新規店舗における売上の増加等に加え、水産品事業を開始したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、98億75百万円となりました。

利益面については、プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド（ジェフダ）の販売強化等、売上総利益の向上に努め、営業利益は49百万円、経常利益は48百万円、四半期純利益は20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（外資事業）

当事業におきましては、平成23年6月に青葉営業所（横浜市青葉区）を東京支店（東京都中央区）に格上げし、関東地区における営業部門の規模拡大、機能強化を図りました。

外資事業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、重点取引先との取組強化と、新規取引先の獲得に努めるとともに、物流業務を改善し、一括物流における収益改善を進めてまいりました。

この結果、外資事業の売上高は58億48百万円となり、営業損失は80百万円となりました。

（アミカ事業）

当事業におきましては、平成23年8月に、アミカ事業2号店である大垣店（岐阜県大垣市）をリニューアルオープンし、より快適にお買いものいただけるよう、売場や取扱商品の見直しを行いました。また、お近くにアミカ店舗がないお客様やお忙しくアミカ店舗をご利用できないお客様の利便性の追求を図るため、24時間365日対応のアミカネットショップを開設いたしました。

大垣北店や赤羽西口店等の前期に開業した店舗の売上増加に加えて、その他店舗においてもお客様にご支持いただける店舗づくりを目指して、プライベートブランド商品のご提案など、販売拡大に努めてまいりました。

この結果、アミカ事業の売上高は37億45百万円となり、営業利益は2億88百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として35店舗であります。

（水産品事業）

当事業におきましては、前期に連結子会社とした株式会社マリンドリカが平成23年6月より事業を開始いたしました。事業の開始から得意先の深耕を図り、販路の拡大を進めるとともに、当社グループの水産品ラインナップの強化に寄与しております。

この結果、水産品事業の売上高は2億80百万円となり、営業利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が1億84百万円増加し、商品が4億34百万円増加したこと等により、流動資産は全体で6億10百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が1億30百万円増加したこと等により、全体で1億76百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して7億86百万円増加し、154億41百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が11億20百万円増加したこと等により、流動負債は全体で12億46百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が4億34百万円減少したこと等により、全体で4億24百万円減少しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して8億21百万円増加し、136億21百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較してその他有価証券評価差額金が20百万円減少したこと等により、全体で35百万円減少し18億19百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,930,400	5,930,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,930,400	5,930,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	5,930,400	-	461,808	-	365,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,830,000	58,300	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,930,400	-	-
総株主の議決権	-	58,300	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.68
計	-	100,000	-	100,000	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,323	818,262
受取手形及び売掛金	3,223,484	3,408,462
商品	1,729,554	2,163,848
貯蔵品	3,880	9,777
繰延税金資産	96,509	80,796
その他	571,254	590,091
貸倒引当金	28,604	25,725
流動資産合計	6,435,402	7,045,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,473,693	4,440,326
その他(純額)	961,248	997,689
有形固定資産合計	5,434,942	5,438,016
無形固定資産	49,920	61,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,473	1,372,189
その他	1,560,476	1,588,112
貸倒引当金	67,067	63,768
投資その他の資産合計	2,734,883	2,896,533
固定資産合計	8,219,745	8,395,928
資産合計	14,655,148	15,441,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,896,723	4,059,822
短期借入金	2,000,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,736,856	1,736,856
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	109,201	16,570
賞与引当金	141,074	71,280
ポイント引当金	21,280	22,248
その他	514,847	640,042
流動負債合計	8,519,982	9,766,820
固定負債		
長期借入金	3,677,069	3,242,855
退職給付引当金	158,382	160,926
役員退職慰労引当金	197,892	192,885
資産除去債務	228,912	231,027
その他	17,580	27,188
固定負債合計	4,279,837	3,854,882
負債合計	12,799,819	13,621,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,808	461,808
資本剰余金	365,697	365,697
利益剰余金	1,093,564	1,085,167
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	1,887,168	1,878,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,561	58,842
繰延ヘッジ損益	-	188
その他の包括利益累計額合計	38,561	59,031
少数株主持分	6,721	-
純資産合計	1,855,328	1,819,740
負債純資産合計	14,655,148	15,441,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,875,374
売上原価	7,856,013
売上総利益	2,019,361
販売費及び一般管理費	1,970,001
営業利益	49,360
営業外収益	
受取利息	2,940
受取配当金	3,208
受取賃貸料	7,316
その他	9,255
営業外収益合計	22,720
営業外費用	
支払利息	14,089
賃貸費用	6,413
その他	3,474
営業外費用合計	23,978
経常利益	48,102
特別利益	
投資有価証券売却益	23,827
負ののれん発生益	476
特別利益合計	24,304
特別損失	
固定資産除売却損	12,795
投資有価証券評価損	7,824
特別損失合計	20,619
税金等調整前四半期純利益	51,787
法人税、住民税及び事業税	8,514
法人税等調整額	18,192
法人税等合計	26,706
少数株主損益調整前四半期純利益	25,080
少数株主利益	4,325
四半期純利益	20,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,080
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,288
繰延ヘッジ損益	251
その他の包括利益合計	20,540
四半期包括利益	4,539
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	285
少数株主に係る四半期包括利益	4,254

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
減価償却費	124,454 千円
のれんの償却額	491

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 定時株主総会	普通株式	29,151	5	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業 (注)3	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,848,518	3,745,967	280,888	9,875,374	-	9,875,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,057	144	5,202	5,202	-
計	5,848,519	3,751,024	281,032	9,880,576	5,202	9,875,374
セグメント利益又は 損失()	80,795	288,944	27,280	235,428	186,068	49,360

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 186,068千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成23年6月より、連結子会社の株式会社マリンドリカは事業を開始しました。これにより、新たに水産品事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	20,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,755
普通株式の期中平均株式数(株)	5,830,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。